

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年11月11日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第2四半期 連結累計期間	第114期 第2四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上高	(百万円)	45,071	40,410	91,745
経常利益	(百万円)	3,950	3,141	8,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,848	1,959	5,720
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,604	1,448	7,698
純資産額	(百万円)	48,022	52,501	51,618
総資産額	(百万円)	85,053	85,393	90,176
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.85	31.55	92.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.5	61.5	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,638	1,858	5,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,026	761	3,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,757	1,330	3,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,763	12,851	13,151

回次		第113期 第2四半期 連結会計期間	第114期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2014年7月1日 至 2014年9月30日	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.40	12.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。
5. 2015年3月期第2四半期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(9ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。
6. 2015年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、海外連結子会社14社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、設備投資の回復傾向は続いているものの力強さに欠けるものとなっており、また中国の景気減速の影響もあり、足踏み状態となりました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要が伸び悩みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は40,410百万円（前年同期比10.3%減）となり、連結営業利益は3,041百万円（前年同期比14.9%減）、連結経常利益は3,141百万円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,959百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

受注高は40,228百万円（前年同期比16.6%減）、受注残高は12,544百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第2四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当第2四半期実績と前第2四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた6ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

（単位：百万円）

	2016年3月期 第2四半期実績	2015年3月期 第2四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社 実績	2015年3月期 第2四半期実績 (調整後)	調整後 前年同期比
売上高	40,410	45,071	4,641	40,429	0.0%
営業利益	3,041	3,573	434	3,138	3.1%
経常利益	3,141	3,950	425	3,524	10.9%
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	1,959	2,848	313	2,534	22.7%

セグメントの業績は次のとおりです。（注1）

日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は40,018百万円（前年同期比2.1%減）となり、セグメント利益は2,175百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は4,465百万円（前年同期比17.6%減）となり、セグメント利益は176百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は2,434百万円（前年同期比26.2%減）となり、セグメント利益は181百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は6,930百万円（前年同期比18.4%減）となり、セグメント利益は182百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.、SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.、SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.、SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.があります。セグメント売上高は8,463百万円（前年同期比23.1%減）となり、セグメント利益は223百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

（注1）上記 から のセグメント売上高、セグメント利益について、前第2四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた6ヶ月間の実績と当第2四半期の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

セグメント売上高	北米	25.6%増	ヨーロッパ	9.8%増	東アジア	7.5%増	東南アジア	15.5%増
セグメント利益	北米	50.0%増	ヨーロッパ	24.6%減	東アジア	30.0%減	東南アジア	60.1%増

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。（注2）

クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、通信・ネットワーク業界向けの需要が増加しました。一方、環境業界では、太陽光発電用パワーコンディショナ向け、およびファクトリーオートメーション業界では、工作機械向けなどの需要が停滞し、受注が減少しました。

その結果、売上高は10,809百万円（前年同期比15.3%減）、受注高10,739百万円（前年同期比15.3%減）、受注残高2,862百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電の系統連系協議に長時間を要するケースが増えたことなどにより、パワーコンディショナの需要が停滞しました。一方、電源変換装置については、情報通信分野向けに加え、産業分野向けの需要も新たに取り込み、堅調に推移しました。

その結果、売上高は4,618百万円（前年同期比13.3%減）、受注高6,114百万円（前年同期比8.3%減）、受注残高3,782百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、国内設備投資関連の需要が堅調に推移しました。一方、中国経済減速の影響による中国市場での大幅な需要の低迷に加え、国内の工作機械、ロボットメーカーの中国向け需要が減少したこと、半導体製造装置向けの需要が停滞したことなどにより、受注が減少しました。

その結果、売上高は19,962百万円（前年同期比10.2%減）、受注高18,026百万円（前年同期比20.7%減）、受注残高4,294百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、通信、一般産業機器などは順調でしたが、工作機械、ロボット関連および医療機器関連向けが停滞気味でした。また、太陽光発電用制御盤の需要は前期に引き続き旺盛でした。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備機器の更新の引き合いが多く、また、安定的な稼働を保つための重要設備の予備品などの需要も堅調でした。

なお、代理人として行う取引については、2015年3月期までは売上高および売上原価を総額で計上していましたが、当期の第1四半期より売上高と売上原価を相殺する純額表示へ変更しています。

その結果、売上高は3,962百万円(前年同期比8.6%増)、受注高4,138百万円(前年同期比15.4%減)、受注残高837百万円(前年同期比80.3%減)となりました。

電気工事事業

製鉄所内の設備・補修工事は、生産設備の老朽化にともなう更新工事、および設備維持のための補修工事が計画どおり実施されました。

一方、太陽光発電設備、工事設計を含む一括施工の工事物件については、太陽光発電の買取価格の低下の影響により新規分の受注がやや減少しました。

その結果、売上高は1,058百万円(前年同期比3.5%減)、受注高1,208百万円(前年同期比5.8%減)、受注残高767百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

(注2) 上記 から の事業別部門の売上高、受注高について、前第2四半期の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた6ヶ月間の実績と当第2四半期の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

売上高 クーリングシステム事業 1.7%増、パワーシステム事業 12.4%減、サーボシステム事業 0.9%増

受注高 クーリングシステム事業 1.8%増、パワーシステム事業 7.5%減、サーボシステム事業 11.1%減

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で4,783百万円の減少、負債で5,666百万円の減少、純資産では883百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少3,695百万円、投資有価証券の減少775百万円、現金及び預金の減少553百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少2,176百万円、未払法人税等の減少1,355百万円、長期借入金の減少399百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加1,400百万円、その他有価証券評価差額金の減少525百万円、退職給付に係る調整累計額の増加100百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,851百万円となり、前連結会計年度末より300百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、1,858百万円(前年同期間は3,638百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,141百万円、売上債権の減少額3,609百万円、仕入債務の減少額2,145百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、761百万円(前年同期間は2,026百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出935百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、1,330百万円(前年同期間は1,757百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出591百万円、配当金の支払額558百万円、短期借入金の減少額23百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,215百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年9月30日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,229	14.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,274	3.51
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,126	3.28
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,913	2.95
山洋開発株式会社	東京都千代田区外神田6-5-11	1,594	2.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,511	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,339	2.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,301	2.01
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	975	1.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	970	1.50
計	-	23,234	35.82

- (注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。
2 上記のほか当社所有の自己株式2,754千株(4.25%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,754,000	-	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,640,000	61,640	同上
単元未満株式	普通株式 466,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,640	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれています。

【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,754,000	-	2,754,000	4.25
計	-	2,754,000	-	2,754,000	4.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2015年7月1日から2015年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,896	13,342
受取手形及び売掛金	23,073	19,377
電子記録債権	3,067	3,114
有価証券	54	22
商品及び製品	6,244	6,420
仕掛品	3,498	3,506
原材料及び貯蔵品	7,475	7,629
未成工事支出金	119	397
未収入金	599	614
繰延税金資産	1,123	877
その他	1,365	1,371
貸倒引当金	27	26
流動資産合計	60,488	56,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,902	9,641
機械装置及び運搬具（純額）	2,223	2,336
土地	6,458	6,458
建設仮勘定	665	561
その他（純額）	876	1,005
有形固定資産合計	20,127	20,003
無形固定資産	506	471
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009	5,234
繰延税金資産	371	306
その他	2,690	2,747
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	9,054	8,270
固定資産合計	29,687	28,745
資産合計	90,176	85,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,956	13,780
短期借入金	7,429	7,267
未払法人税等	1,974	619
繰延税金負債	2	3
役員賞与引当金	92	37
その他	6,053	4,846
流動負債合計	31,509	26,555
固定負債		
長期借入金	1,263	864
リース債務	463	344
繰延税金負債	152	82
再評価に係る繰延税金負債	885	885
退職給付に係る負債	4,283	4,161
固定負債合計	7,048	6,336
負債合計	38,558	32,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	27,431	28,831
自己株式	912	917
株主資本合計	47,906	49,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,064
土地再評価差額金	891	891
為替換算調整勘定	2,343	2,257
退職給付に係る調整累計額	1,119	1,019
その他の包括利益累計額合計	3,705	3,193
非支配株主持分	6	6
純資産合計	51,618	52,501
負債純資産合計	90,176	85,393

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
売上高	45,071	40,410
売上原価	34,876	30,762
売上総利益	10,194	9,648
販売費及び一般管理費	6,621	6,606
営業利益	3,573	3,041
営業外収益		
受取利息	40	20
受取配当金	61	73
為替差益	223	-
助成金収入	15	-
その他	100	96
営業外収益合計	441	189
営業外費用		
支払利息	36	30
為替差損	-	48
その他	27	11
営業外費用合計	64	90
経常利益	3,950	3,141
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	3,949	3,141
法人税、住民税及び事業税	1,391	747
法人税等調整額	290	434
法人税等合計	1,100	1,181
四半期純利益	2,848	1,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,848	1,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
四半期純利益	2,848	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368	525
為替換算調整勘定	303	86
退職給付に係る調整額	83	100
その他の包括利益合計	755	511
四半期包括利益	3,604	1,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,604	1,447
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,949	3,141
減価償却費	1,092	943
売上債権の増減額(は増加)	1,216	3,609
たな卸資産の増減額(は増加)	1,813	655
仕入債務の増減額(は減少)	2,337	2,145
その他	397	990
小計	4,747	3,902
法人税等の支払額	1,169	2,100
その他	60	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,638	1,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,490	935
その他	535	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,026	761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	23
長期借入れによる収入	-	21
長期借入金の返済による支出	587	591
配当金の支払額	499	558
自己株式の取得による支出	3	5
その他	165	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757	1,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43	300
現金及び現金同等物の期首残高	13,719	13,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,763	12,851

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第2四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当第2四半期実績と前第2四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた6ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 第2四半期実績	2015年3月期 第2四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社 実績	2015年3月期 第2四半期実績 (調整後)	調整後 前年同期比
売上高	40,410	45,071	4,641	40,429	0.0%
営業利益	3,041	3,573	434	3,138	3.1%
経常利益	3,141	3,950	425	3,524	10.9%
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益	1,959	2,848	313	2,534	22.7%

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

海外を中心に増加する需要に対して、前連結会計年度のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における第3工場稼働をはじめとする海外での生産体制を拡充したことを契機として、有形固定資産の使用状況等について検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後は稼働状況が安定し、平準化することが見込まれます。

したがって、均等償却により費用配分を行うことが、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は102百万円増加しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
荷造運送費	495百万円	534百万円
給与	2,063 "	1,912 "
退職給付費用	107 "	118 "
減価償却費	77 "	109 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預金勘定	14,127百万円	13,342百万円
有価証券	203百万円	22百万円
計	14,330百万円	13,365百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	567百万円	514百万円
現金及び現金同等物	13,763百万円	12,851百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	496	8	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月30日 取締役会	普通株式	496	8	2014年9月30日	2014年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月12日 定時株主総会	普通株式	559	9	2015年3月31日	2015年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年10月29日 取締役会	普通株式	558	9	2015年9月30日	2015年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	29,539	5,369	3,281	5,964	916	45,071
セグメント間の内部売上高または振替高	11,317	47	19	2,530	10,083	23,998
計	40,856	5,417	3,300	8,495	10,999	69,069
セグメント利益	2,451	203	342	338	291	3,627

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,627
セグメント間取引消去	54
四半期連結損益計算書の営業利益	3,573

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前第2四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。前第2四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	-	1,841	1,074	1,446	278	4,641
セグメント間の内部売上高または振替高	-	19	8	600	3,391	4,019
計	-	1,861	1,083	2,046	3,669	8,661
セグメント利益	-	86	102	77	151	417

(2) 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	417
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	434

当第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	28,255	4,421	2,422	4,721	590	40,410
セグメント間の内部売上高または振替高	11,762	44	12	2,209	7,872	21,901
計	40,018	4,465	2,434	6,930	8,463	62,312
セグメント利益	2,175	176	181	182	223	2,939

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,939
セグメント間取引消去	102
四半期連結損益計算書の営業利益	3,041

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は「日本」で102百万円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円85銭	31円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,848	1,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,848	1,959
普通株式の期中平均株式数(株)	62,117,027	62,108,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第114期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)中間配当について、2015年10月29日開催の取締役会において、2015年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	558百万円
1株当たりの金額	9円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2015年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年11月11日

山洋電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村山	孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大野	祐平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年7月1日から2015年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、会社及び国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。